

# 安全計画について

令和5年8月4日



沖縄県

(子ども生活福祉部 子育て支援課)

# 目 次

## 1 安全計画とは（１）

### 安全計画とは（２）

## 2 これまでの経緯

## 3 改正の主な内容について

## 4 安全関連の施策について（１）

### 安全関連の施策について（２）

### 安全関連の施策について（３）

## 5 今回の改正で期待できる効果について

# 1 安全計画とは（１）

☆ 学校安全計画（幼稚園、認定こども園）⇒学校保健安全法第27条に基づき、全ての学校で策定・実施が義務付けられており、年間を見通した安全に関する諸活動の総合的な計画  
主な内容は、

- ①学校の施設及び設備の安全点検
- ②児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導
- ③職員の研修に関する事項 等

☆ 安全計画（保育所）⇒沖縄県児童福祉施設の整備及び運営に関する基準を定める条例第7条の3に基づき、令和5年4月1日より義務づけとなった。  
主な内容は、

- ①保育所等の設備の安全点検
- ②職員や児童に対する保育時、園外活動時や送迎バス等での運行時などの安全確保のための指導
- ③職員への研修や訓練に関すること 等

# 1 安全計画とは（2）

☆ 安全計画（認可外保育施設）⇒認可外保育施設指導監督基準（「認可外保育施設に対する指導監督の実施について（厚労省通知）」）第7(8)に基づき、安全確保に関する取組を計画的に実施することを目的として策定する。

主な内容は、

- ①施設の設備の安全点検
- ②職員、児童等に対する施設外での活動、取組等を含めた施設での生活その他施設における安全に関する指導
- ③職員の研修及び訓練その他施設における安全に関する事項 等

## 2 これまでの経緯

- ☆ 幼稚園及び認定こども園においては、学校保健安全法により安全計画の策定が義務付けられている。
- ☆ 一方で、保育所を含む児童福祉施設等においては、義務付けがなされていなかった。
- ☆ このような中、令和3年7月に福岡県中間市の保育所で、バスに置き去りにされた園児が亡くなるという事案が発生したことを受け、国は基準省令を改正し、令和5年4月より、児童福祉施設において、安全計画の策定を義務付けることとなった。
- ☆ 国において、施設の設備及び運営に関する厚生労働省令が改正されたことに伴い、沖縄県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例を改正した。（令和5年4月1日施行）
- ☆ また、認可外保育施設においても、沖縄県認可外保育施設指導監査要綱を改正し、認可外保育施設指導監督基準に、安全に関する事項についての計画（以下「安全計画」という。）の策定が盛り込まれた。（令和5年4月1日施行）

### 3 改正の主な内容について

- ☆ 児童福祉施設は、児童の安全の確保を図るため、設備の安全点検、職員・児童等に対する安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他児童福祉施設における安全に関する事項についての計画を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならないとされた。
- ☆ 経過措置により、令和6年3月31日までは努力義務とされている。
- ☆ 保育所に関して、保育所保育指針などで一定の安全に関する取り組みが義務づけられており、保育所などについては、一定期間は計画策定については努力義務となっている。

## 4 安全関連の施策について（１）

- ☆ 令和４年９月に静岡県牧之原市の認定こども園でも、送迎用バスに置き去りにされた園児が亡くなる事案が発生したことを受け、国は関係府省会議を開催し、「こどものバス送迎・安全安心徹底プラン」を１０月に取りまとめた。
- ☆ 同プランに基づき基準省令では、令和５年４月より、以下の２点を義務付けることとした。
  - ① 園児等の通園や園外活動のために自動車を運行する場合、園児等の自動車への乗降車の際に、点呼等の方法により園児の所在を確認すること。
  - ② 通園用の自動車を運行する場合は、当該自動車にブザーその他の車内の園児等の見落としを防止する装置を装備し、当該装置を用いて、降車時の①の所在確認をすること。

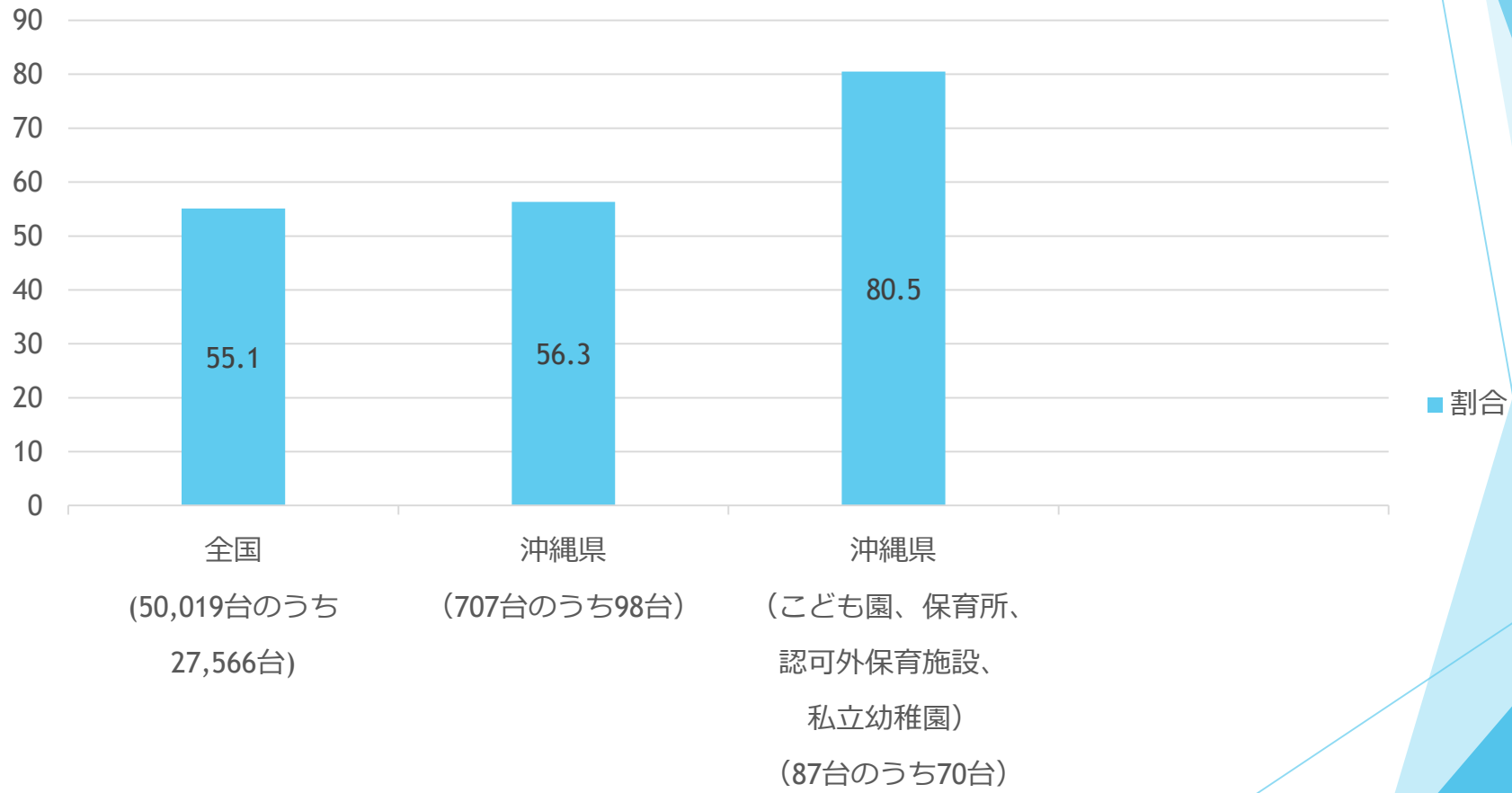
## 4 安全関連の施策について（２）

- ☆ ②については、経過措置により、安全装置を備えることが困難である場合は、令和６年３月までの間、車内の園児の見落としを防止するための代替的な措置を講ずることとして差しさえない。
- ☆ 代替措置として、例えば安全装置の装備がなされるまでの間、運転席に確認を促すチェックシートを備え付けるとともに、車体後方に園児の所在確認を行ったことを記録する書面を備えるなど、園児が降車した後に運転手等が車内の確認を怠ることがないようにするための措置を講じること。
- ☆ 一方で、本義務付けの新設の趣旨に鑑み、可能な限り令和５年６月末（暑くなり車内で冷房が必要となる）までに設置するよう努めること。
- ☆ 今回の改正で安全装置の設置が義務付けられた施設は、保育所、地域型保育事業所（居宅訪問型保育事業所を除く。）、指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターを含む。）及び放課後等デイサービス事業所。

## 4 安全関連の施策について（3）

- ☆ 国の施策である、「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」を活用し、令和4年度2月補正予算（繰越）で、「送迎バスへの安全装置の購入支援」14,040千円を確保し、補助を行っているところである。
- ☆ 県内の設置状況としては、6月30日時点で56.3%（全国55.1%）である。また、県内の保育所、こども園、私立幼稚園では80.5%となっている。
- ☆ 未設置の施設に対しては、引き続き設置を呼びかけていきたい。

## 送迎バスに対する安全装置の装備状況の調査結果 (令和5年6月30日)



## 5 今回の改正で期待できる効果について

- ☆ 安全計画の策定が義務化することで、今まで以上に施設内外で児童が安全・安心に活動できることが期待される。
- ☆ 安全装置（ブザー）を設置することにより送迎用バスに園児が置き去りにされることがなくなることが期待される。設置義務がない施設も点呼等の所在確認義務は発生するため、ブザー設置同様に園児の安全確保が期待される。
- ☆ 今後は、毎年実施している、保育所指導監査、認可外保育施設の立入調査で安全計画の策定状況等を確認・指導し、送迎バス安全装置の設置状況についても確認していくこととする。

安全計画に基づき年間を通して設備点検や指導、訓練、研修等を日常的に実施することは、大変なことであるが、日頃の努力が、こども達や保育従事者を危険から回避し、事故防止等に繋がることとなる。

今後も引き続き保育環境の改善や保育の質の向上に取り組んで行くことが重要である。

以上、ご清聴ありがとうございました。